廃止になった旧紙幣の交換のため、銀行に並ぶ人たち＝ニューデリーで11日、金子淳撮影

インドで高額紙幣廃止

銀行に住民が殺到

【ニューデリー金子淳】インドのモディ政権が偽札対策などとして最高額の1000ルピ札(約1600円)と2番目に高額な500ルピ札を突然廃止し、市民生活に影響が広がっている。銀行には連日、新札への交換のため住民が殺到。地元メディアによると、10日にはタンス預金が無駄になると誤解した女性が自殺する事態に発展した。小額紙幣の不足から商店は閑散としており、経済成長にも影響しそうだ。

「500ルピ札と100ルピ札は価値のない紙切れとなる」。モディ首相は8日午後8時すぎ、予告なしにテレビ演説を実施。偽札や課税逃れ目的で隠匿された現金をなくすため、高額紙幣を約4時間後に廃止すると宣言した。

政府は10日から新たに2000ルピ札と、新デザインの500ルピ札を発行。旧紙幣は年内に預金するか新札に交換するよう呼びかけた。だが紙幣不足を防ぐため、銀行の交換は1回4000ルピ、預金の引き出しは1週間2万ルピに制限。このため手持ちの現金が足りなくなる人が続出し、地元メディアによると、旧紙幣を安く買う闇業者も出始めた。また南部テランガナ州では土地を売って得た現金540万ルピが無価値になると思い込み、女性(55)が自殺した。

首都ニューデリーでは10日以降、銀行に長蛇の列ができている。

デジタルプラス 動画

毎日 11/13

高齢者もマナーを考えて

大学生　寺岡　広基21（東京都江戸川区）

僕はアルバイトでスーパーのレジを担当しています。先日レジを打っていた際に、高齢の女性が封の開いたポテトチップスを持ってきました。僕はこちらの手違いで封の開いた商品が売り場に並んでいたと思い、「今かわりの商品持ってきますね」と言ったところ、女性は「これ私が食べたのよ、どんな味か気になって」と笑顔で言いました。会計後に「今後は会計前に商品を食べるのやめてくださいね」と注意したところ、「分かったよー」と、何事もないように退店しました。また、空のペットボトルを持ってきた高齢の男性が「これ先に飲んだから。会計だけよろしく」と言ったこともありました。

おそらく2人とも「お金を払うのだからいいでしょ」という考えなのだと思います。しかしお金を払う払わない以前に、これはマナーの問題だと思います。僕たちは「最近の若者は」とよく言われますが、高齢者の中にも自分の行動を考えてほしいと思われる方がいると感じました。

毎日 11/22

語彙力上げ 表現を大切に

高校生　鎌苅　春乃16（埼玉県新座市）

今の女子高校生は「すごい」「やばい」「可愛い」「まじ」「超」「うける」で半分以上の会話が成り立っている気がします。例えば「昨日の○○、超やばかったよね」「超やばかった」という会話をよく耳にします。私も「やばい」「まじ」を使ってしまいます。

以前古典の先生が、今の女子高校生は少ない言葉で会話が成り立っていると言っていました。その話を聞いてから言葉の数や種類を意識してみると、自分のボキャブラリーが少なく勉強不足だと痛感しました。もちろん女子高校生全員の語彙力が低いわけではありませんが、私のような高校生も少なくないと思います。

言葉は相手に何かを伝えたい時、自分を表現したい時などに使うものだと思います。語彙力が低下していることを通して、言葉とは何か、言葉で私たちは何ができるのかということを考えさせられました。本を読んだり新聞を読んだりして語彙力を上げ、自分の言葉で表現することを大切にしていきたいと思います。

毎日 11/18

2016/11/24 日経

原発収束作業後に白血病

男性、東電を提訴

労災認定

福島第1原子力発電所事故の収束作業や佐賀県の玄海原発の定期点検で放射線に被曝（ひばく）した後、白血病を発症し、労災認定された北九州市の男性（42）が23日までに、東京電力と九州電力に計約5900万円の損害賠償を求め東京地裁に提訴した。

原発事故後の被曝を巡り、労災と認定されたのはこの男性が初めて。提訴後に記者会見し「東北の人のためと思い福島に行ったが、東電からは謝罪もなかった」と訴えた。

東電は「訴状が届き次第、適宜適切に対応する」、九電は「内容を検討の上、適切に対応していく」としている。

訴状によると、男性は事故後の2011年10月～13年12月、福島第1、第2原発と玄海原発で2次下請けとして溶接作業に従事し、少なくとも19・8ミリ㌧の放射線を浴びた。14年1月、急性骨髄性白血病と診断されて抗がん剤治療を受け、これに伴う不安から、うつ病も患ったとしている。

厚生労働省は昨年10月に男性の白血病を、今年5月にうつ病をそれぞれ労災と認定した。

日経 11/24

避難生徒 いじめで不登校

横浜の中1「賠償金あるだろ」因縁

福島から

東京電力福島第1原発事故で福島県から横浜市に自主避難した中学1年の男子生徒（13）が、転校先の横浜市立小学校で同級生のいじめを受けたとして不登校になっていることが分かった。保護者が市教育委員会に被害を訴え、市教委の第三者委員会がいじめと認定して報告書にまとめた。生徒側は「（原発事故の）賠償金をもらっているだろう」と言われ金銭を要求されたと説明している。

報告書などによると、生徒は小学2年だった2011年8月に福島から横浜市立小に転入したが、同級生から名前に「菌」をつけて呼ばれたり、暴力を振るわれたりするいじめを受け、一時的に不登校になった。

また、5年の時には「賠償金をもらっているだろう」と因縁をつけられ、ゲームセンターでの遊興費として1回あたり5万～10万円を約10回、10人前後に支払わされたと第三者委の調査に説明したという。

生徒の保護者が14年に学校に伝えたが、学校はいじめ防止対策推進法で定義された「重大事態」と判断せず、その後もいじめは断続的に続いた。保護者が15年、市教委に改めて被害を訴え、本格的な調査が始まった。報告書は「避難で内面的な問題を抱えた生徒への配慮に欠ける。積極的に対応する姿勢がうかがわれない」と指摘し、「教育の放棄に等しい」と厳しく批判している。

市教委は9日に記者会見して「市教委、学校の対応が不十分だった」と認めた。だが、この問題について「個人情報にかかわる。子どもの成長の過程に影響が出る」などとして、いじめの詳細や被害にあった生徒の性別すらも明らかにしていない。【水戸健一】

毎日 11/26

記事③

日経 11/23

カルソニック KKRに売却発表

日産、トヨタと別の道

ビジネス TODAY

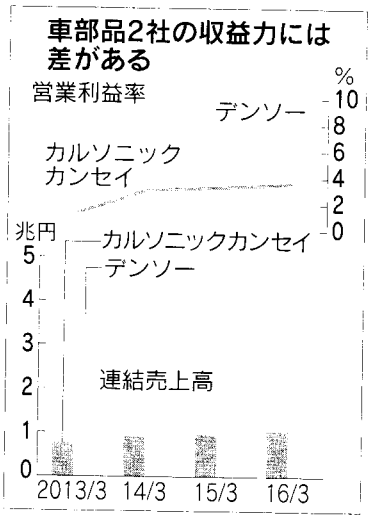
系列解体、次世代車シフト

日産自動車は22日、系列最大の自動車部品メーカー、カルソニックカンセイを米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）に売却すると正式発表した。仏ルノーから1999年に日産に乗り込んで以来、「系列解体」の大なたを振るうカルロス・ゴーン社長が中核部品メーカーまで手放す。自動運転や電気自動車（EV）の技術開発に向けた決断は、系列とともに新技術へと向かうトヨタ自動車と一線を画している。

総額5000億円

KKR傘下の会社を通じて2017年2月下旬からカルソニックカンセイ株に対しTOB（株式公開買い付け）を始める。日産が持つ41%を含めた全株の取得を目指す。買い付け価格は1株当たり1860円で全株式を取得する場合の買収総額は4983億円。KKRによる日本での投資額としては14年に傘下に収めたパナソニックヘルスケア（約1650億円）を抜き過去最大になる。

カルソニックカンセイは日産の系列でも中核の中の中核企業といっていい。大量の部品を納めるだけではない。モータースポーツにも「CALSONIC」を冠した車両が参戦する。グループの黒子であると同時に主役であり、技術力と存在感の双方を兼ね備える。



ただEVや自動運転が普及すれば魅力が徐々に薄れるのも事実だ。EVの普及は得意とする熱交換器や排気部品の市場縮小につながる。日産は何社もの同業にカルソニック株の売却を持ち掛けたが断られ、売り先はなかなか決まらなかった。

ゴーン社長は中核企業の売却を決めた

「サプライヤーの潜在能力を生かす巧拙が競争力を左右する」。日産の西川広人共同最高経営責任者（CEO）は話す。カルソニックを手放す一方、自動運転をにらんで独ボッシュや独コンチネンタルなど「メガサプライヤー」と呼ばれる欧米部品大手との連携を強める方針。彼らの先端技術に日産のノウハウを加え、効率的で競争力のあるクルマづくりを目指す。

日産向け売上高比率が8割超のカルソニックと対照的なのがトヨタ自動車系部品会社だ。デンソーはトヨタグループ以外への比率が半分を超える。トヨタは他流試合も奨励して系列メーカーの収益力を高め、自動運転など先進分野への投資を促そうとしている。

かつてのトヨタはグループ内で利害対立が表面化することもあったが、近年は連携を強めようとする動きが目立つ。愛知県蒲郡市にグループの研修施設を置き、各社の新任役員が互いの歴史を学ぶ機会を設ける。12月に新設するEVの企画開発組織にはデンソーなど主要3社の社員も加わる。

世界の潮流

系列を崩し、幅広いサプライヤーの技術を活用する日産の選択は世界の自動車メーカーの潮流だ。サプライヤーが供給するモジュールの組み立てに注力すればコストは下がる。ただ部材が共通になることで似たようなクルマを生みだしてしまわないかという懸念は常にある。欧米流のクルマづくりか、グループ連携の強化か。両社の選択の成否は勝ち残りに向けた競争力に直結しそうだ。

（白石武志、奥平和行、川上穣）

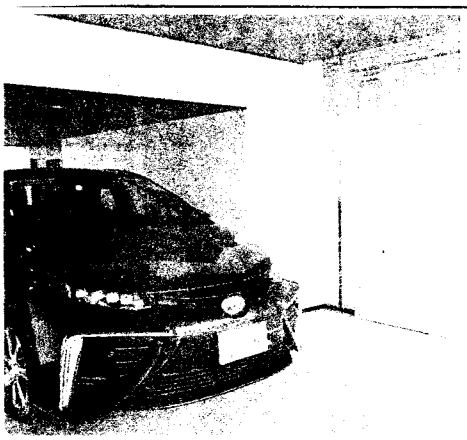
記事 ④

ミサワホームを子会社化

トヨタホーム、110億円で

国内市場縮小に備え

トヨタホームは22日、ミサワホームを子会社化すると発表した。TOB（株式公開買い付け）と第三者割当増資を組み合わせて約110億円を投じ、持ち株比率を51%に引き上げる。ミサワの上場は維持する。子会社化を契機に、部材の調達や商品の共同開発などの協業を拡大し、国内住宅市場の縮小に備える。



トヨタホームは車との連携のほか省エネ性能を高めた住宅の開発を加速（愛知県刈谷市の研究施設）

住宅メーカーとしてはミサワの方が規模が大きい

	トヨタホーム	ミサワホーム
設立	2003年（トヨタ自動車の住宅営業機能を移管）	1967年（旧ミサワ。現ミサワは2003年）
主力工法	鉄骨ユニット工法	木質パネル工法
展開地域	中部3県を軸に、首都圏、近畿圏、九州などの大都市圏中心	沖縄を除く全国。北海道や中四国地方などのシェア高い
連結売上高	1671億円	3993億円
販売総戸数	5127戸（業界12位）	1万1504戸（業界8位）

注）2016年3月期。販売総戸数は集合住宅などを含む

トヨタホームはミサワ株の27・8%を保有する。ミサワの発行済み株式の14・1%に相当する約546万株を上限にTOBを実施する。

51%を保有するために必要な残りの株式は、新株発行と自社株処分を組み合わせてミサワから割り当てを受ける。TOBによる取得株数が上限に達しなかった場合でも、増資の金額を増やすことにより、51%の持ち株比率を実現する考えだ。

TOBによる買い付け価格は1株あたり1100円で、21日までの1カ月間の平均株価に34%上乗せした価格とする。TOBの期間は28日～12月26日。第三者割当増資の1株あたりの価格は874円とする計画だ。

ミサワを子会社化する背景には、国内の住宅市場の縮小懸念がある。国土交通省によると、2015年の新設住宅着工戸数は約91万戸だった。08年の約109万戸を最後に、年間100万戸を割り込む水準が続く。トヨタホームも19年度までに戸建て住宅の販売を14年度比で約5割増の7千戸に増やす計画だが、この目標値は実質的に取り下げている。

ミサワも中期経営計画では16年度の売上高目標を5千億円としていたが、今期見通しは4050億円。ミサワはトヨタ自動車を親会社に持つトヨタホームの信用力と資金力を後ろ盾に事業の拡大に弾みをつける考えだ。

トヨタホームとミサワホームは住宅販売の大幅な伸びが見込めないなか、合理化などで協力関係を一段と深め生き残りをめざす。技術や商品開発、部材調達などの共通化部分を増やす。

ミサワは増資などで得た資金を不動産開発に投じる計画だ。両社とも戸建て住宅が中心の収益構造のため事業の多角化ノウハウを共有する。

ミサワは経営状態が悪化し、04年に産業再生機構の支援が決まった。その後、トヨタなどがスポンサーとなり役員などを派遣。トヨタがトヨタホームに住宅事業を集約するなどして、現在はトヨタホームがミサワの筆頭株主となっている。

日経 11/23